

中小企業設備投資動向調査 [2020年7月調査]



■ 調査要領、回答企業の属性、業況	2頁
■ 1. 設備投資の有無	5頁
■ 2. 設備投資の目的	8頁
■ 特徴的事例	12頁
■ 3. 設備投資の増減率	15頁
■ 4. 設備投資「無」の理由	18頁
■ 5. 設備資金調達方法	22頁
■ (参考) 自由記載欄 (抜粋)	23頁

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画 (今回)</p> <p>(注) 原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額（建設仮勘定を含む）を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資。</p>
2 調査時点	○2020年7月1日現在
3 対象企業	○当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または 法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業
4 企業数	有効回答数 4,676社 （アンケート発送数9,632社、回収率48.5%）
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査（郵送自記入方式）
ご照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724） 百武（直通 080-7008-5553） TEL：03-3246-9370

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	774	16.6
② 10人超～30人以下	1,435	30.7
③ 30人超～50人以下	859	18.4
④ 50人超～100人以下	828	17.7
⑤ 100人超	780	16.7
未回答	0	0.0
合計	4,676	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	162	3.5	6 北陸	205	4.4
2 東北	390	8.3	7 近畿	833	17.8
3 関東	1,295	27.7	8 中国	353	7.5
4 甲信越	265	5.7	9 四国	152	3.3
5 東海	513	11.0	10 九州・沖縄	508	10.9
合計				4,676	100.0

(注1) 地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

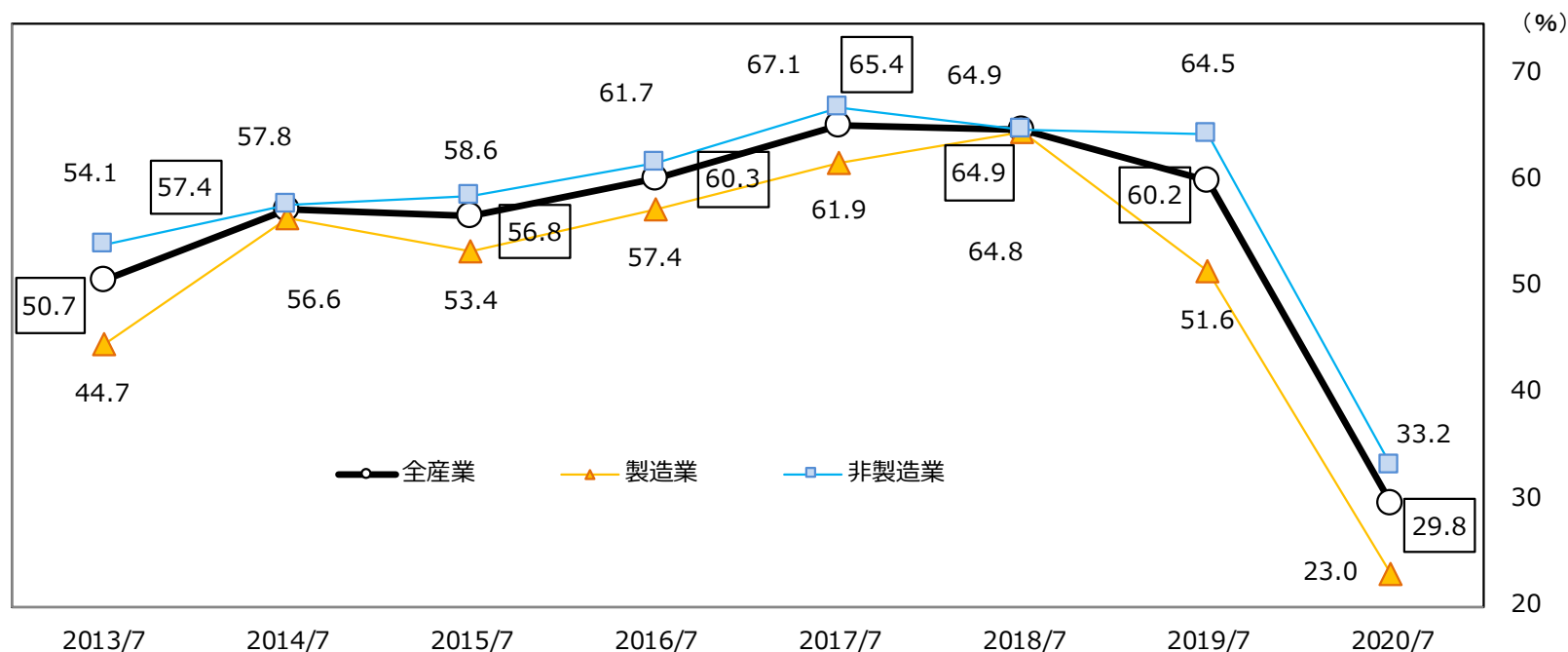
	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,572	33.6				非製造業	3,104	66.4
食料品	195	4.2	金属製品	287	6.1	建設	400	8.6
繊維	82	1.8	はん用、生産用、業務用機械	192	4.1	卸売	912	19.5
木材・木製品	64	1.4	電気機器	85	1.8	小売	389	8.3
紙・パルプ	31	0.7	輸送用機器	101	2.2	不動産・物品賃貸	178	3.8
化学	133	2.8	その他製造	179	3.8	運輸	734	15.7
窯業・土石	55	1.2				サービス	363	7.8
鉄・非鉄	81	1.7				情報通信	32	0.7
印刷	87	1.9				飲食店・宿泊業	96	2.1
全業種							4,676	100.0

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

調査回答企業の業況

- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が29.8%と前年同時期（60.2%）に比べ大幅に低下。
- 製造業、非製造業ともに前年同時期比で低下しており、特に非製造業では、飲食・宿泊業の低水準が目立った。製造業では、印刷業や繊維業が低水準となっている。

【図表0-1】 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(今回調査の回答企業数) 4,642社 (製造業1,563社、非製造業3,079社)

1. 設備投資の有無①

- 2019年度実績についてみると、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の52.8%。前年から微増。
- 2020年度修正計画についてみると、設備投資「有」が全体の39.6%。前年比減少。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

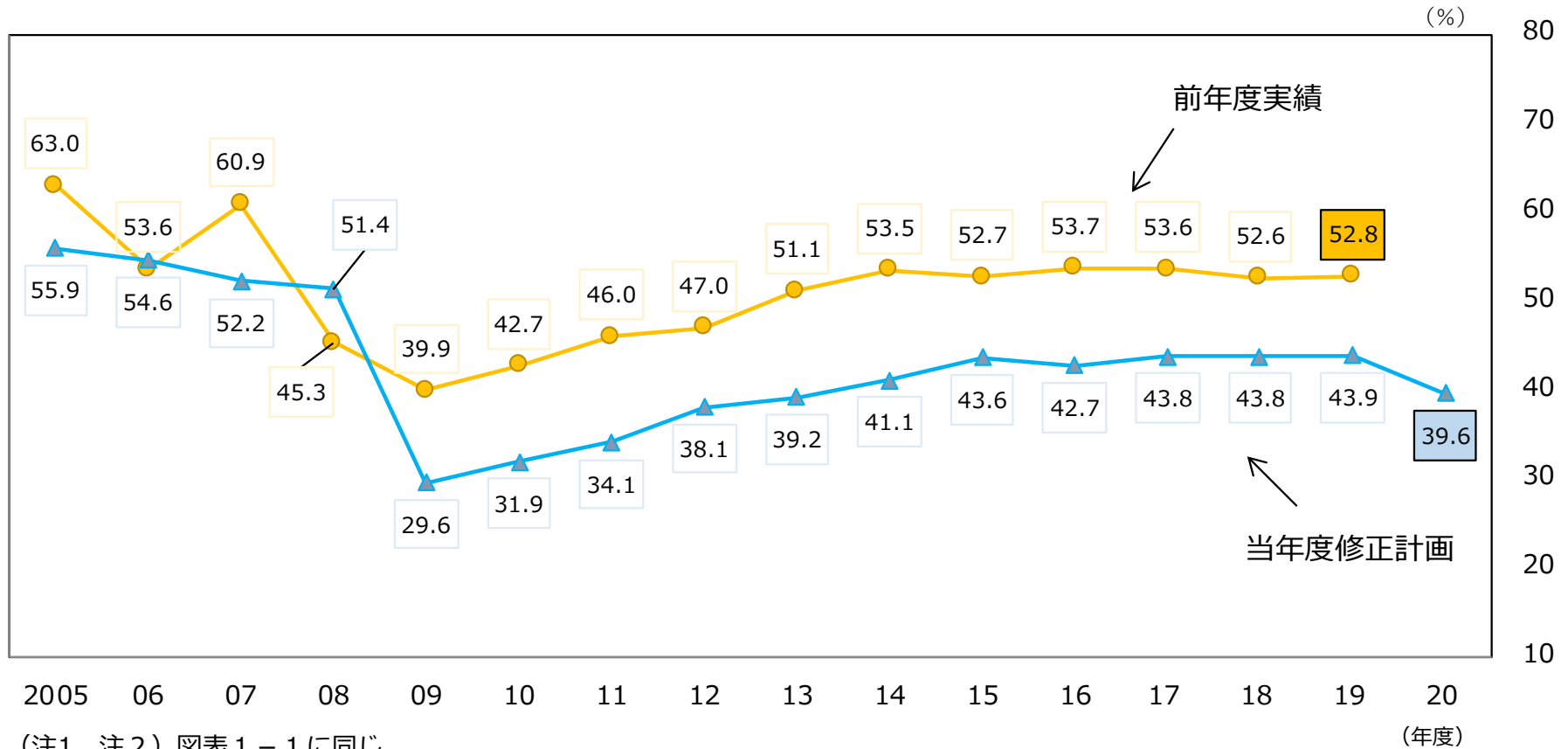
		2019年度実績		2020年度修正計画		
		(下段:前年調査での2018年度実績)		(下段:前年調査での2019年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		52.8	47.2	39.6	22.6	37.8
		(52.6)	(47.4)	(43.9)	(22.5)	(33.6)
製造業		64.3	35.7	46.7	24.8	28.5
		(64.0)	(36.0)	(52.0)	(24.8)	(23.2)
非製造業		46.8	53.2	35.9	21.5	42.7
		(46.6)	(53.4)	(39.5)	(21.3)	(39.2)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,225、製造業1,106、非製造業2,119

1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)

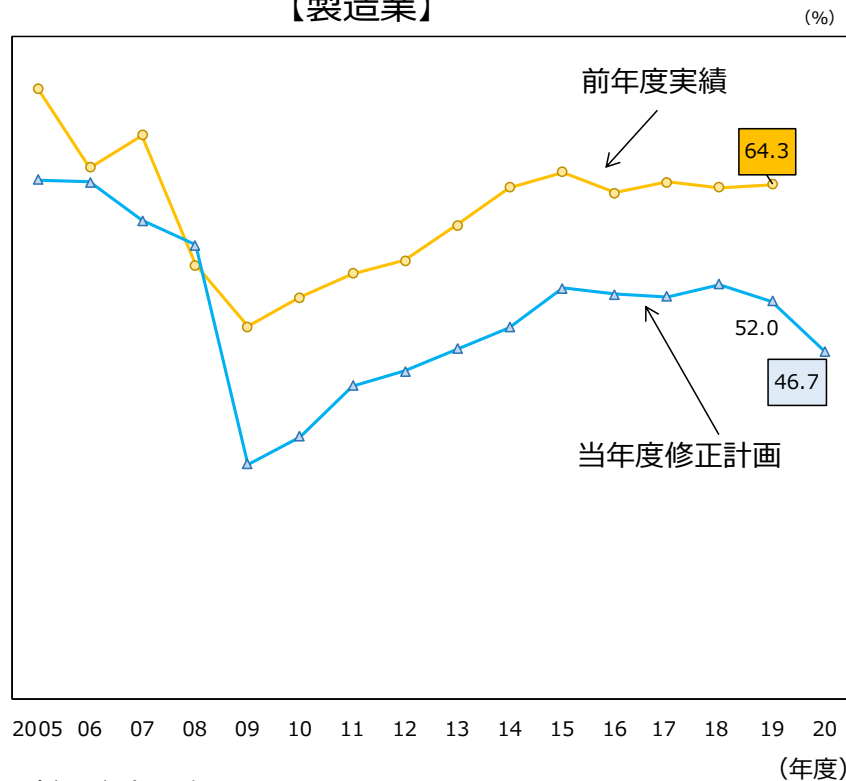


1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2019年度実績は、設備投資「有」企業が64.3%。
2020年度修正計画は「有」が46.7%。前年度修正計画52.0%から▲5.3%pt低下。
- 非製造業の2019年度実績は設備投資「有」企業が46.8%。
2020年度修正計画は「有」が35.9%。前年度修正計画39.5%から▲3.6%pt低下。

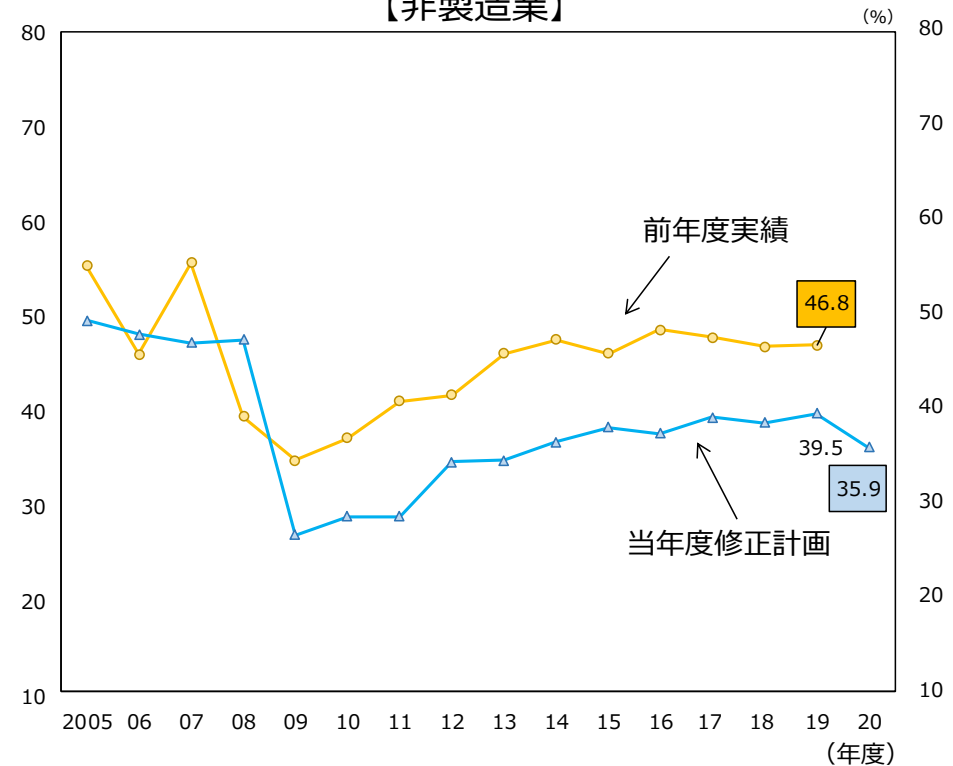
【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)

【製造業】



(注1,注2) 図表1-1に同じ

【非製造業】



(注1,注2) 図表1-1に同じ

2. 設備投資の目的①

- 2019年度、2020年度修正計画ともに設備投資目的の上位は①「設備の代替」、④「維持・補修」となっている。②「増産・販売力増強（国内向け）」は2年連続で前年比減少となっており、⑤合理化・省力化と同水準となった。
- 2020年度修正計画では、⑨「新製品の生産」、⑦「情報化関連」での設備投資が増加。

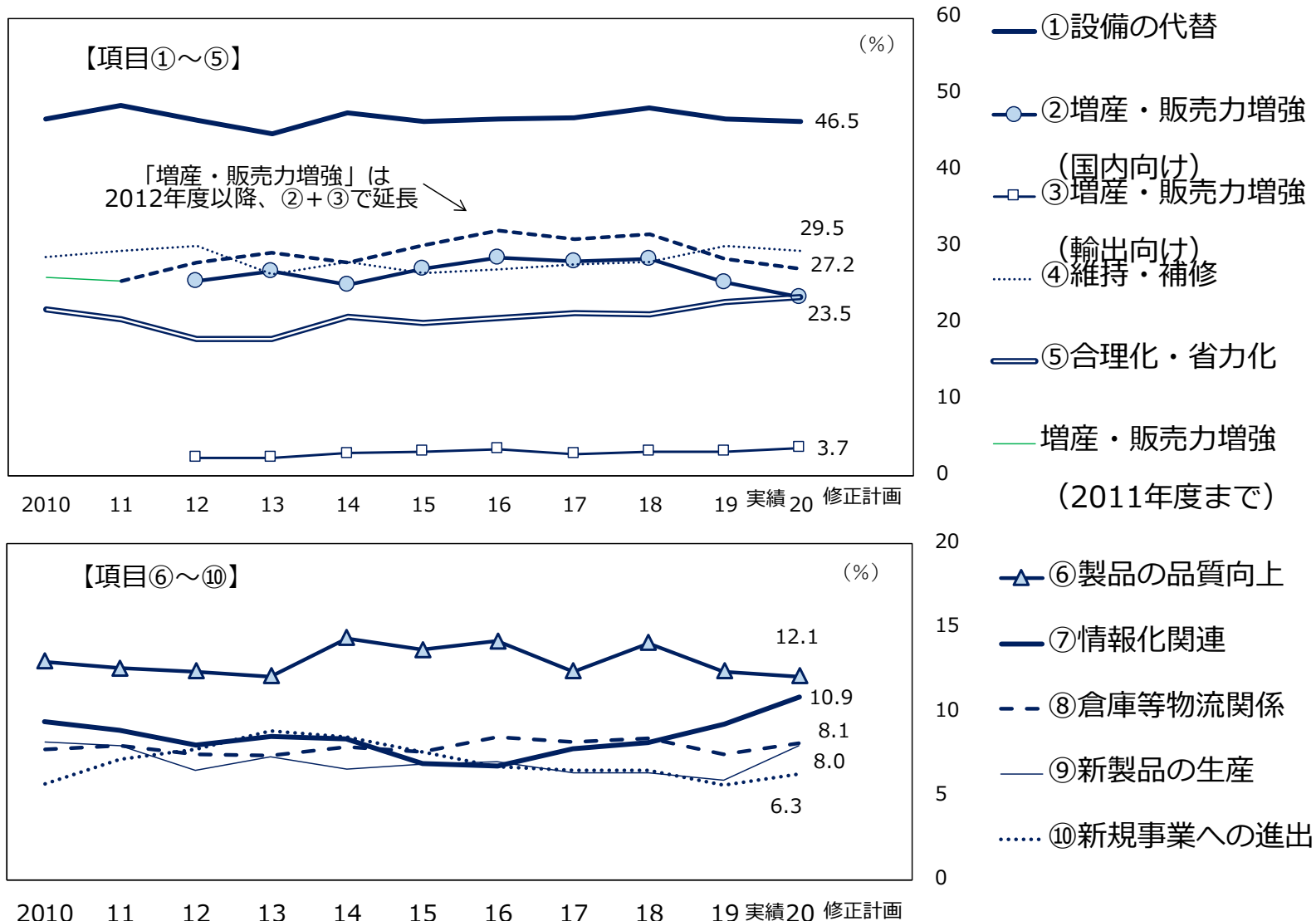
[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答（5年間の割合の推移）

	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2018→ 2019 変化幅	2020 修正計画	2019→ 2020 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.7	46.9	48.2	46.7	▲1.5	46.5	▲0.2
②増産・販売力増強（国内向け）	28.6	28.2	28.4	25.3	▲3.1	23.5	▲1.8
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.5	2.9	3.2	3.2	+0.0	3.7	+0.5
④維持・補修	27.0	27.7	28.1	30.2	+2.1	29.5	▲0.7
⑤合理化・省力化	20.7	21.3	21.1	22.8	+1.7	23.5	+0.7
⑥製品の品質向上	14.2	12.4	14.1	12.4	▲1.7	12.1	▲0.3
⑦情報化関連	6.8	7.8	8.2	9.3	+1.1	10.9	+1.6
⑧倉庫等物流関係	8.5	8.2	8.4	7.5	▲0.9	8.1	+0.6
⑨新製品の生産	7.0	6.4	6.4	5.9	▲0.5	8.0	+2.1
⑩新規事業への進出	6.7	6.5	6.5	5.6	▲0.9	6.3	+0.7
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	3.1	2.5	2.0	2.2	+0.2	2.6	+0.4
研究開発	3.1	2.7	3.2	2.8	▲0.4	3.0	+0.2
福利厚生	4.8	4.4	5.4	4.6	▲0.8	4.5	▲0.1

(今回調査の回答企業数) 19年度2,135、20年度1,597

2. 設備投資の目的②

〔図表2-2〕 設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答

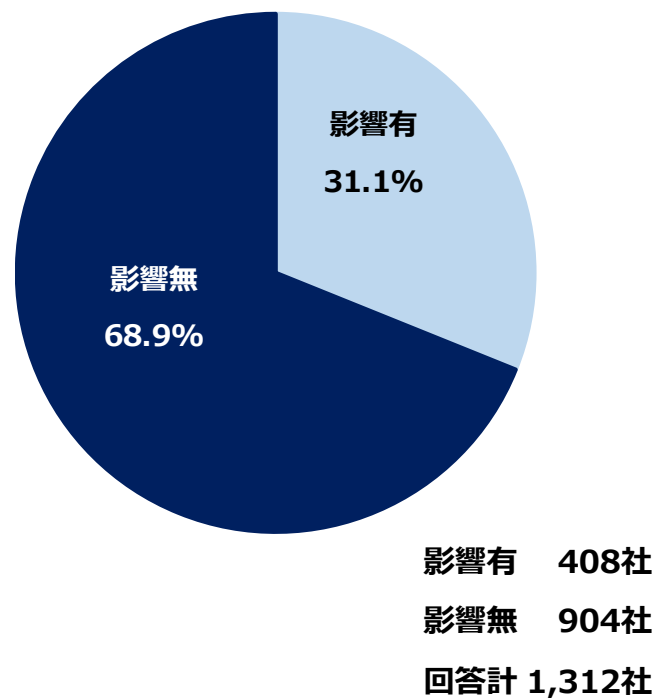


(注1) 図表2-1に同じ (注2) ③は2012年度から (今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

2. 設備投資の目的③

- 2020年度「投資有」とした企業に対して、設備投資の実施判断におけるコロナウイルスの影響有無を聞いた。影響有と回答した企業が31.1%、影響無と回答した企業が68.9%となった。
- コロナ影響有無別で設備投資目的を比較すると、コロナ影響有と回答した企業群では、コロナ影響無と回答した企業群に比べ、「情報化関連」や「新規事業への進出」の項目の割合が高く、「設備の代替」の割合が低い。（次頁参照）

[図表2-3] 2020年度設備投資の実施判断におけるコロナウイルス影響有無



[図表2-4] コロナ影響有無別設備投資目的（全産業、複数回答）

（後掲図表2-5に掲載）

設備の代替
 増産・販売力増強（国内向け）
 増産・販売力増強（輸出向け）
 維持・補修
 合理化・省力化
 製品の品質向上
 情報化関連
 倉庫等物流関係
 新製品の生産
 新規事業への進出
 地球環境問題への対応
 研究開発
 福利厚生

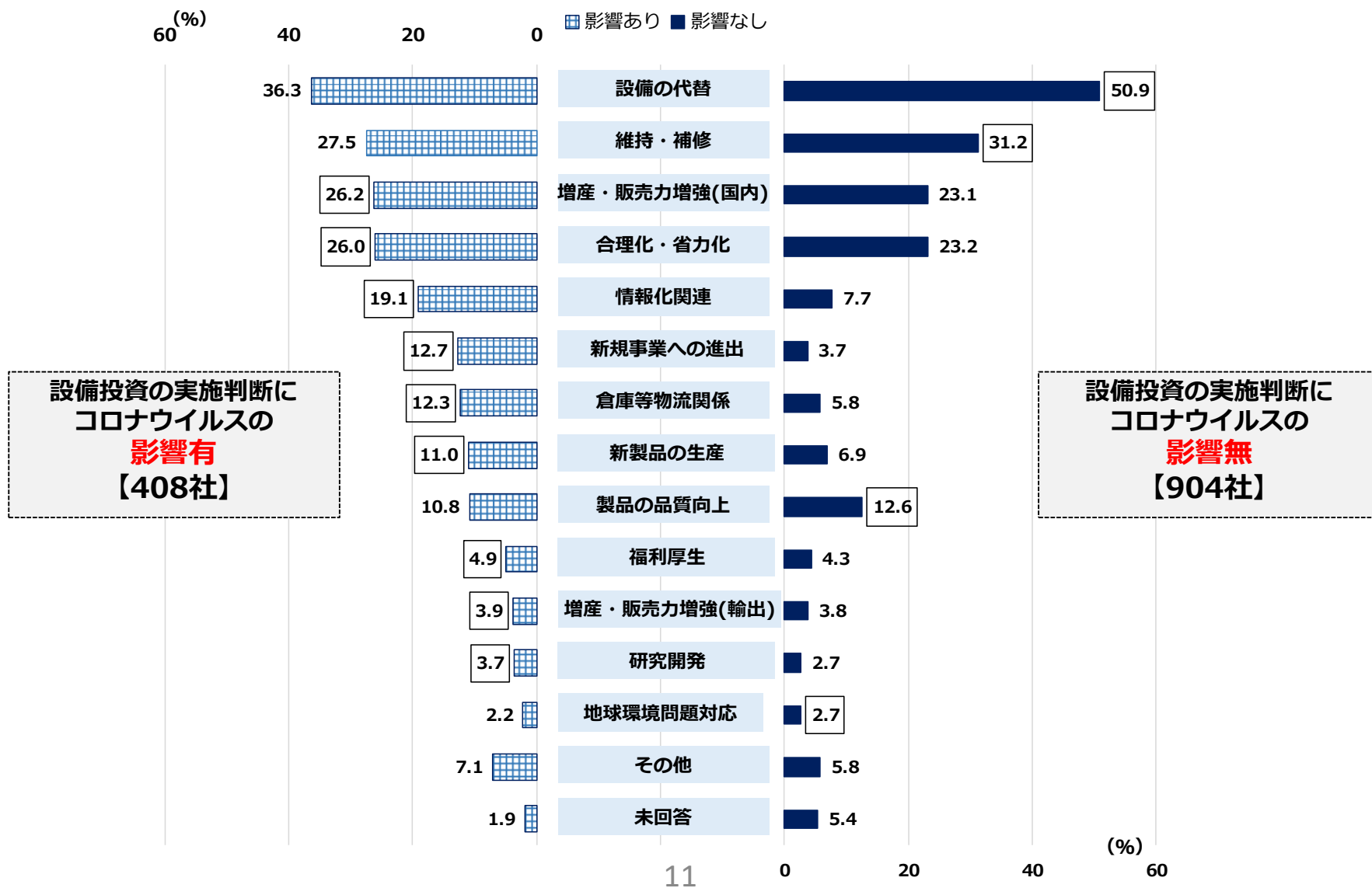
コロナ
影響有

コロナ
影響無

	コロナ 影響有	コロナ 影響無
設備の代替	36.3	50.9
増産・販売力増強（国内向け）	26.2	23.1
増産・販売力増強（輸出向け）	3.9	3.8
維持・補修	27.5	31.2
合理化・省力化	26.0	23.2
製品の品質向上	10.8	12.6
情報化関連	19.1	7.7
倉庫等物流関係	12.3	5.8
新製品の生産	11.0	6.9
新規事業への進出	12.7	3.7
地球環境問題への対応	2.2	2.7
研究開発	3.7	2.7
福利厚生	4.9	4.3

2. 設備投資の目的④

[図表2-5]2020年度設備投資におけるコロナの影響有無別の投資目的（複数、全産業）



特徴的事例① (2019年度)

連番	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	紙・パルプ	バイオマスボイラー建設	電力コストの削減のため
2	大口	一般機械	N C 付工作機械	ロボット部品の受注が好調なため
3	増産	サービス業	介護施設	需要が高く好調のため、増設
4	増産	窯業・土石	ポリッシングマシン ロータリー研削機 グライデングセンタ	半導体製造装置向け部品の受注が 今後も好調に推移する見通しのため
5	増産	化学	カートナー包装ライン P T P 充てん機改造	輸出向け医薬品の増産受注のため 新規医薬品製造受託のため
6	合理化・省力化	化学	自動倉庫建物 ディスペンサーポンプ 組立機械	省力化、効率化のため増産投資
7	BCP	卸売業	自家発電装置	B C P (停電対応)
8	人手不足	運輸業	本社改装	企業内保育所開設のため
9	生産性向上	卸売業	全体的な増改築 フォークリフト 移動ラック	H A C C P 対応工場にするため
10	地球環境問題対応	卸売業	排水処理施設	環境負荷低減のため

(アンケート記載欄より一部抜粋、要約)

特徴的事例② (2020年度)

連番	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	輸送用機器	金型、設備等搬送台車	新規車種開発 工場、倉庫内、搬送の省人化
2	大口	鉄・非鉄	機械・装置・建物	加工工場、倉庫を新設し、 新しいアイテムにより競争力強化
3	感染防止対策 情報化関連	鉄・非鉄 他複数	PC、IT環境整備 等	クラウド環境を整備し、 テレワーク等への対応
4	感染防止対策 情報化関連	一般機械	組立工場w i f i 化	テレビ会議システムを利用した リモートでのメンテナンス実施
5	感染防止対策	飲食・宿泊業	客室改装、食堂改装	洗面所の改装、高機能換気装置の配置 プレハブ冷蔵庫の配置
6	増産	化学	成形機	衛生用品（アルコール消毒液等）の 容器受注が好調
7	増産	金属製品	N C 複合自動旋盤	人口呼吸器用の部品製造
8	増産	金属製品	工場、工作機械増設	半導体製造装置向け部品の増産対応準備 新規顧客開拓（新規産業参入への準備）
9	増産	運輸業	冷蔵倉庫用土地・機械の建物	普通倉庫業が主体だったが 冷蔵倉庫の需要が高まったため
10	増産	サービス業	介護施設	介護施設の需要が高く好調

(アンケート記載欄より一部抜粋、要約)
(網掛けの事例はコロナ関連での設備投資)

特徴的事例③ (2020年度)

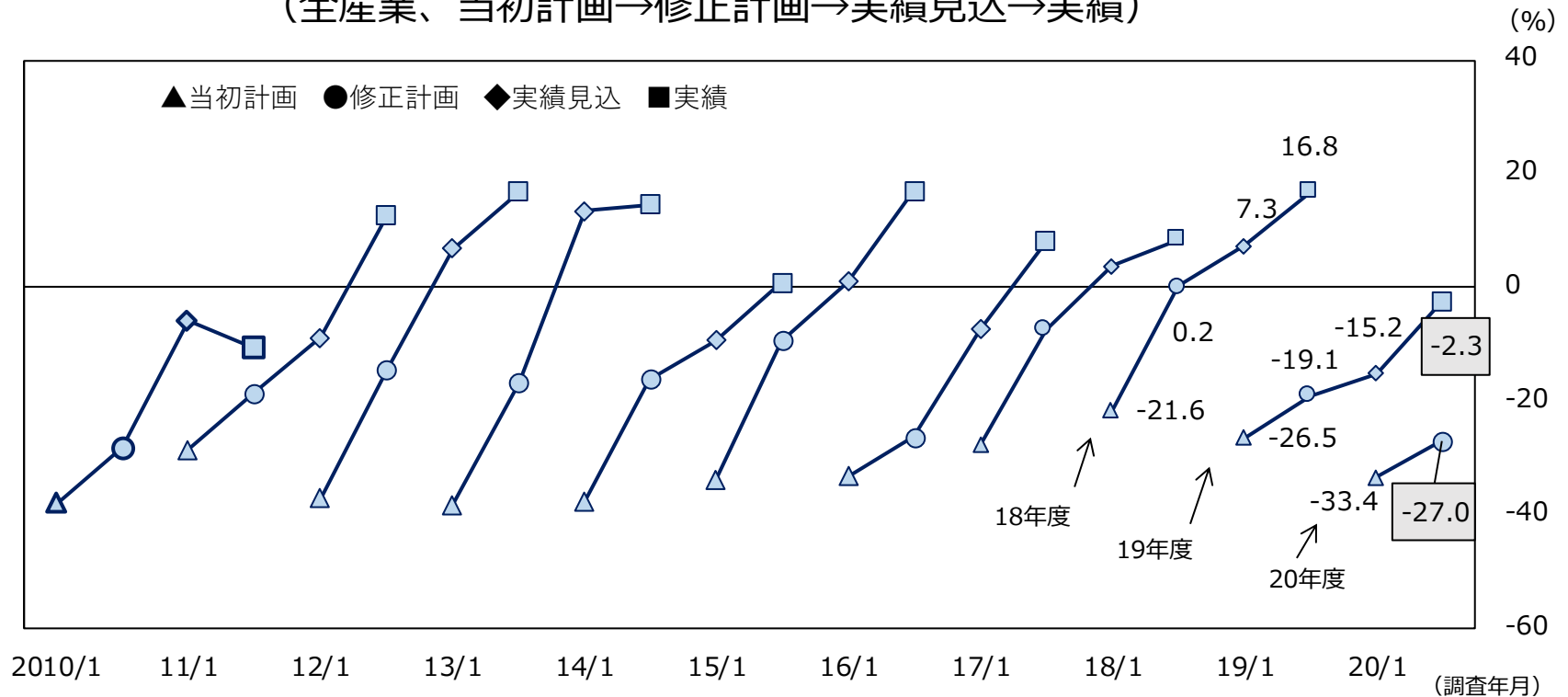
連番	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
11	事業転換	サービス業	ヨガスタジオのジムへの転換	コロナの影響でホットヨガ人気が低下。人気が上昇しているジムに転換し、会員の増加を図る。
12	事業転換	小売業	トラック	キッチンカーで出張販売するため
13	合理化・省力化	輸送用機器	ロボット塗装設備	自動車関連受注の多色多品番対応 少しでも生産性を上げるため
14	情報化関連	卸売業	システム開発	社内業務効率化 新規事業拡大
15	BCP	小売業	発電機	災害発生時の燃料供給
16	BCP	化学	工場移転	地域として水害のリスクあり 施設の老朽化もあり移転
17	人手不足	運輸業	保育施設	保育園を設営予定
18	人手不足	小売業	更衣室の改修	女性が休憩する所がなかったため
19	サプライチェーン	一般機械	CNC施盤、マシニングセンタ	コロナ影響で協力会社が休業。 サプライチェーンのリスクを回避し、 安定的に部品製作を行うため設備増強
20	新事業 再生可能エネルギー	卸売業	バイオガス発電プラント	新事業への進出 再生可能エネルギー

(アンケート記載欄より一部抜粋、要約)
(網掛けの事例はコロナ関連での設備投資)

3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率は、全産業では2019年度実績で前年度実績対比▲2.3%となった。
実績時点としては2010年度以来9年ぶりのマイナスでの着地。
- 2020年度修正計画は2019年度実績対比▲27.0%。前年同時期（▲19.1%）をさらに下回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

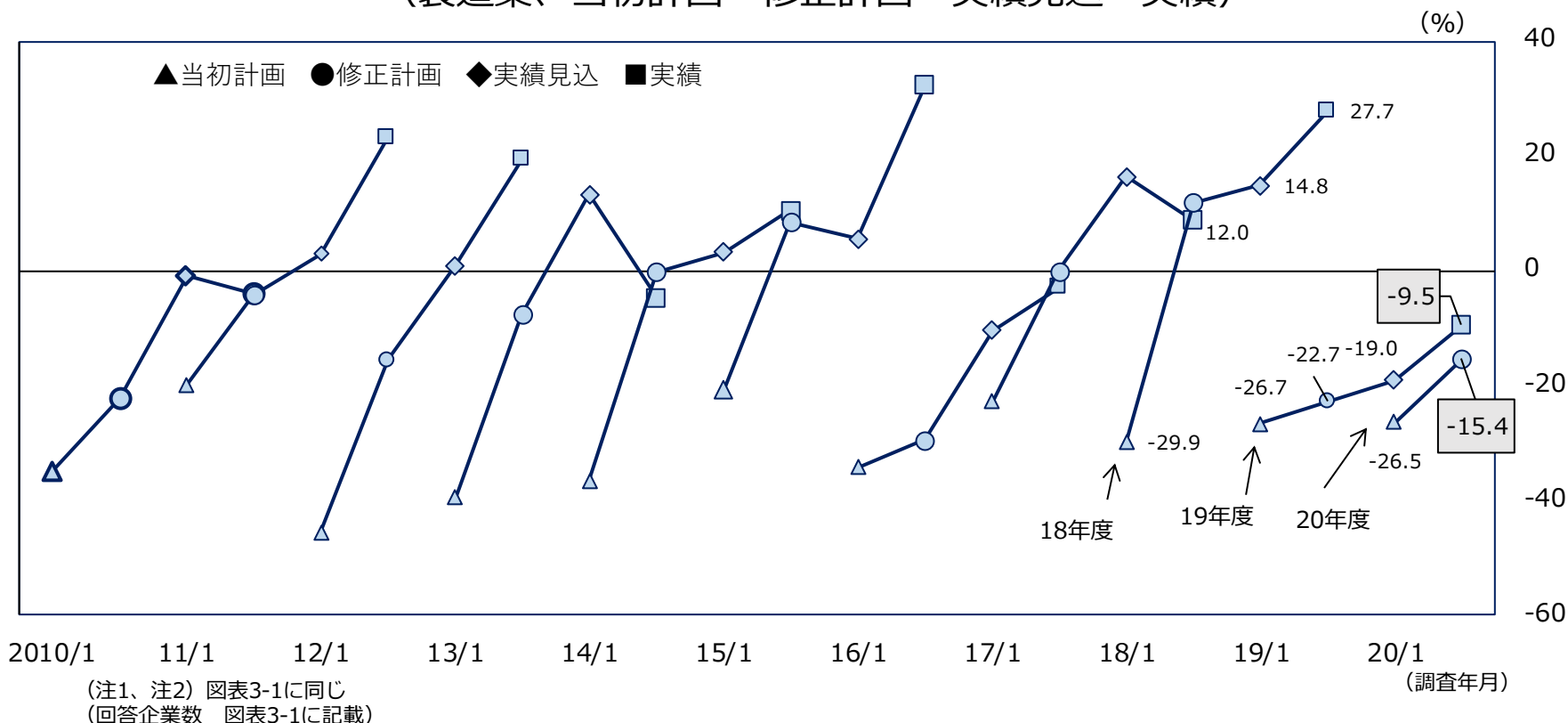
(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

(回答企業数) 19年度全産業1,751、製造業733、非製造業1,018 20年度全産業1,681、製造業702、非製造業979

3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は2019年度実績で▲9.5%と、3年ぶりのマイナス着地。
- 2020年度修正計画は2019年度実績対比▲15.4%。業種別では金属製品製造業、輸送用機器製造業のマイナスが大きい。

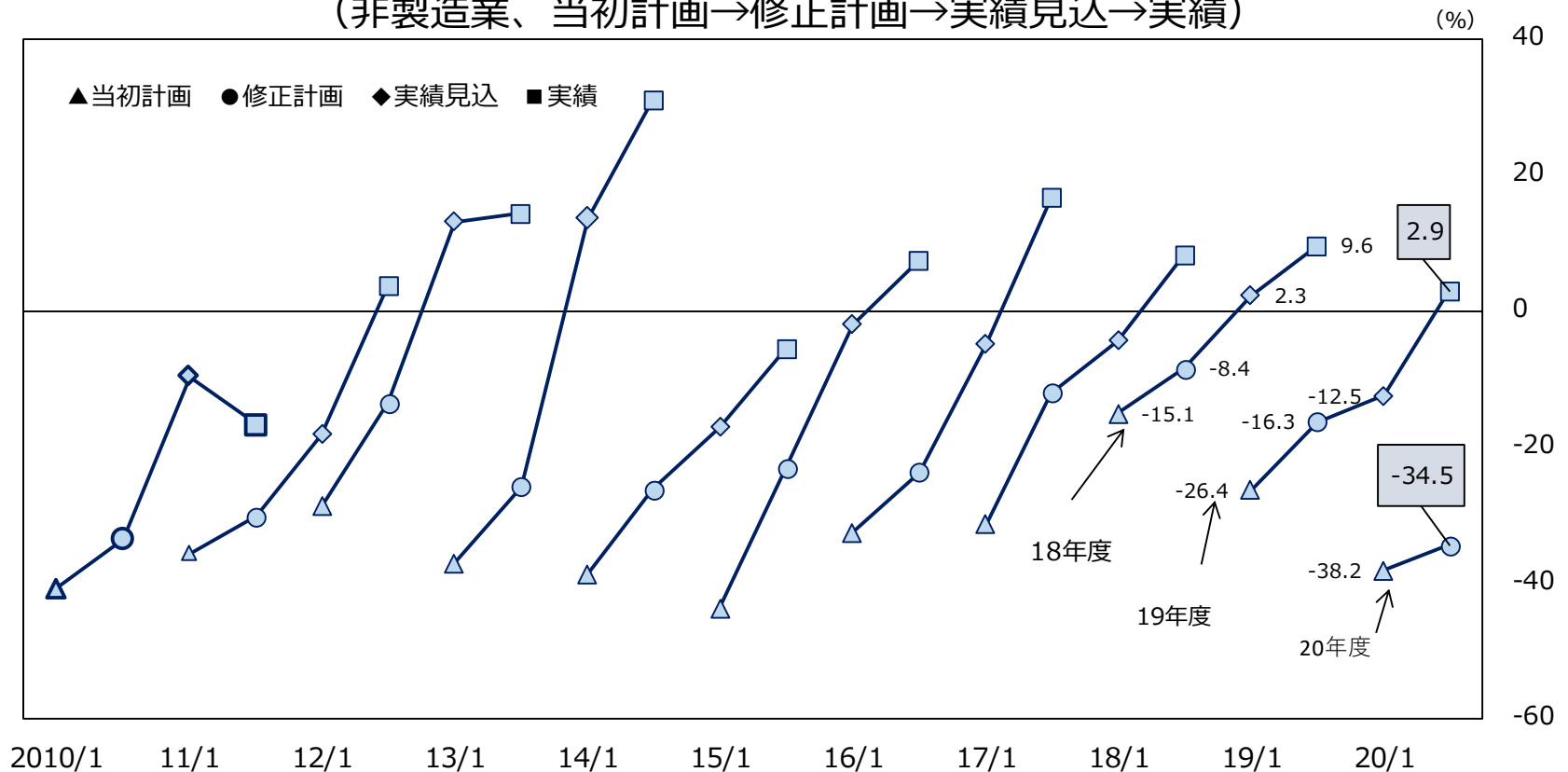
[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は2019年度実績で+2.9%と、5年連続のプラス着地となった。
- 2020年度修正計画は2019年度実績対比▲34.5%と2010年度以降では最も低い数値となった。業種別では 情報通信業以外は全業種でマイナスとなっており、特に飲食・宿泊業のマイナスが大きい。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表3-1に同じ
(回答企業数 図表3-1に記載)

4. 設備投資「無」の理由①

- 2019年度実績で設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が61.5%、③「景気の先行き不透明」が27.1%となっている。2018年からの変化幅は③「景気の先行き不透明」が+7.3%ptと大幅増加。
- 2020年修正計画でも①「現状で設備は適正水準」が51.8%と最も多いが、2019年実績比では▲9.7%ptと比率は大幅に低下。次いで、③「景気の先行き不透明」が39.2%で、2019年実績の27.1%から+12.1%ptの大幅に上昇。

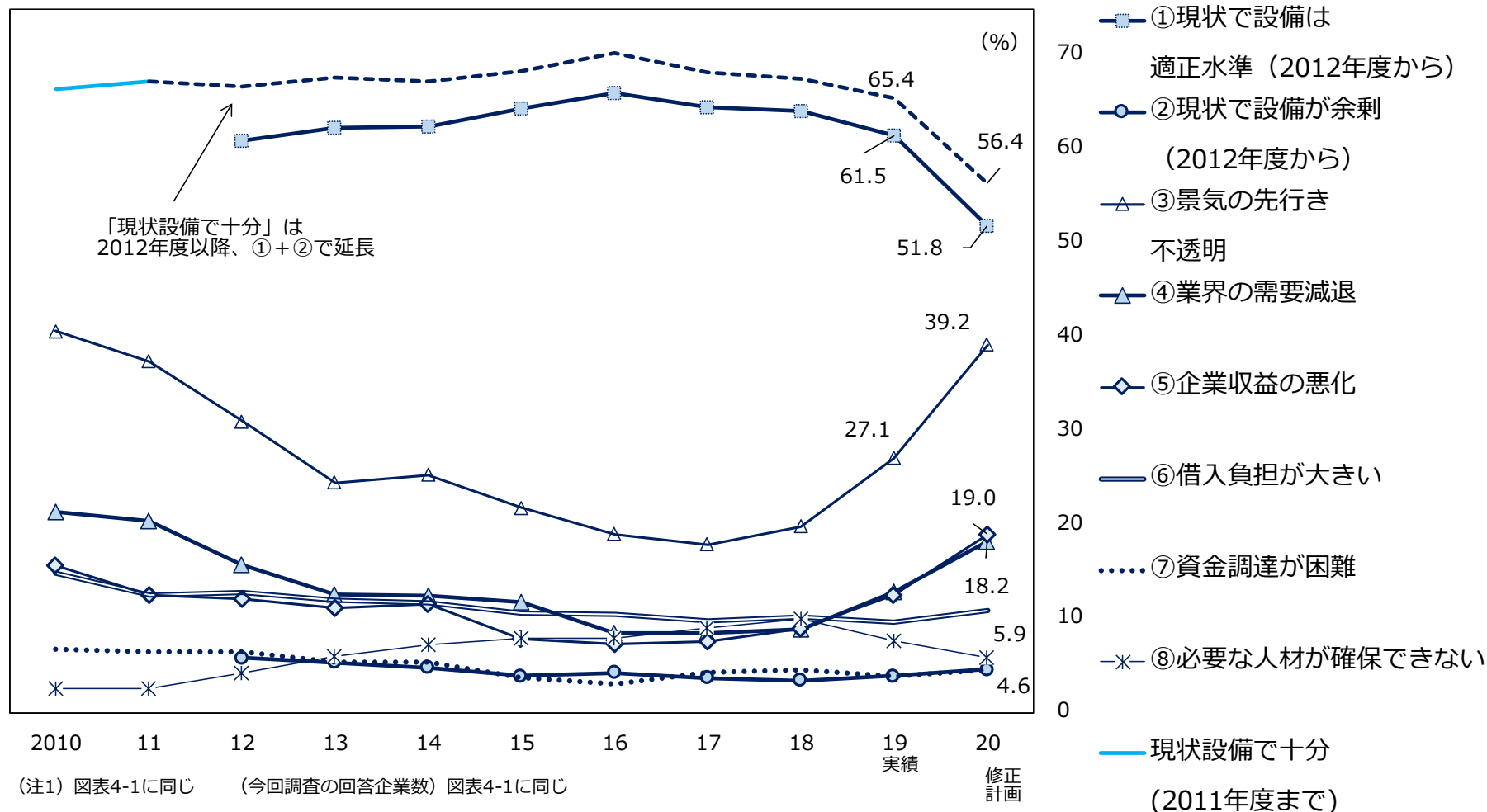
[図表4-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2016 実績	2017 実績	2018 実績 c	2019 実績 b	2018→ 2019 変化幅 b-c	2020 修正 計画 a	2019→ 2020 変化幅 a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準（2012年度から）	66.0	64.5	64.1	61.5	▲2.6	51.8	▲9.7
②現状で設備が余剰（2012年度から）	4.2	3.7	3.4	3.9	+0.5	4.6	0.7
③景気の先行き不透明	19.0	17.9	19.8	27.1	+7.3	39.2	+12.1
④業界の需要減退	8.5	8.4	8.9	12.8	+3.9	18.2	+5.4
⑤企業収益の悪化	7.3	7.5	8.9	12.5	+3.6	19.0	+6.5
⑥借入負担が大きい	10.4	9.8	10.2	9.6	▲0.6	10.8	+1.2
⑦資金調達が困難	3.0	4.2	4.5	3.8	▲0.7	4.6	+0.8
⑧必要な人材が確保できない	7.9	9.0	9.9	7.6	▲2.3	5.9	▲1.7
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	0.9	1.4	1.8	0.9	▲0.9	0.8	▲0.1
金利水準が高い	0.3	0.1	0.3	0.4	+0.1	0.1	-0.3

(今回調査の回答企業数) 19年度1,692、20年度1,465

4. 設備投資「無」の理由②

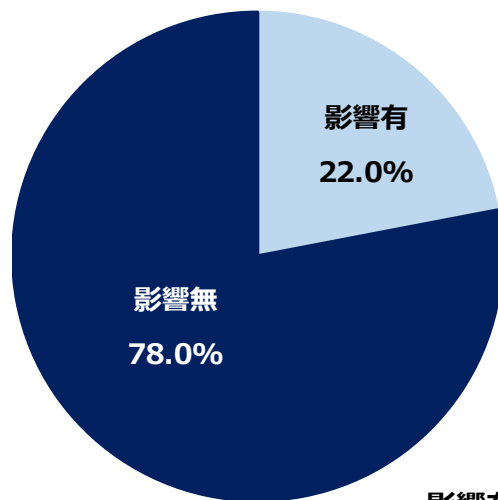
[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



4. 設備投資「無」の理由③

- 2020年度に「投資無」とした企業に対して、設備投資見送りの判断におけるコロナウイルス影響有無を聞いた。影響有と回答した企業が22.0%、影響無と回答した企業が78.0%となった。
- また設備投資「無」の理由について影響有無別に見ると、コロナ影響有と回答した企業群では景気の先行き不透明（64.3%）、コロナ影響無とした企業群では現状設備は適正水準（60.9%）が最も多かった。

[図表4-3] 2020年度設備投資見送り判断におけるコロナウイルス影響有無



影響有 235社
影響無 834社
回答計 1,069社

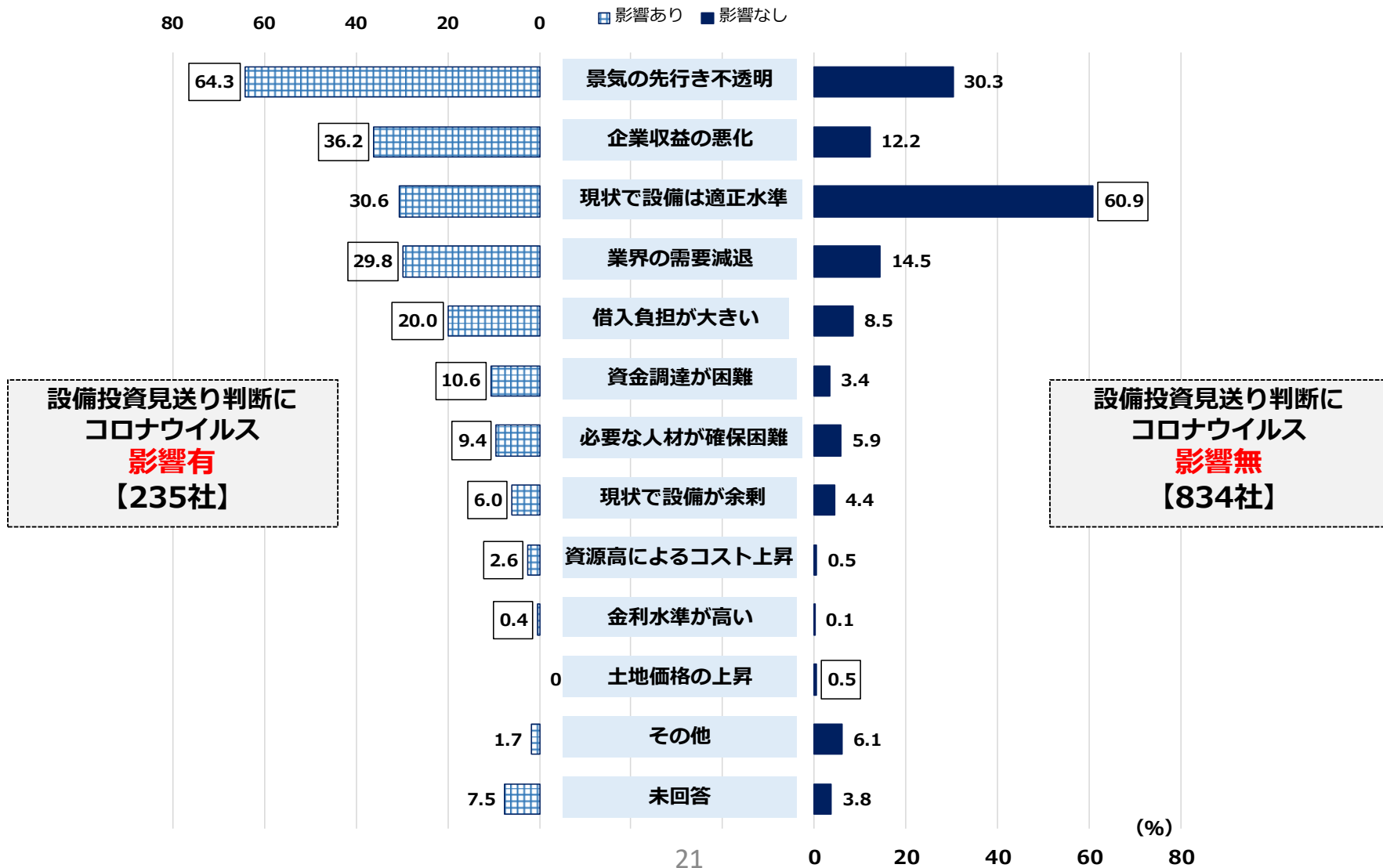
[図表4-4] コロナ影響有無別設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）
（後掲図表4-5に掲載）

	コロナ影響有	コロナ影響無
現状で設備は適正水準（2012年度から）	30.6	60.9
現状で設備が余剰（2012年度から）	6.0	4.4
景気の先行き不透明	64.3	30.3
業界の需要減退	29.8	14.5
企業収益の悪化	36.2	12.2
借入負担が大きい	20.0	8.5
資金調達が困難	10.6	3.4
必要な人材が確保できない	9.4	5.9
資源高による投資コスト上昇	2.6	0.5
金利水準が高い	0.4	0.1
土地価格の上昇	0.0	0.5

	コロナ影響有	コロナ影響無
現状で設備は適正水準（2012年度から）	30.6	60.9
現状で設備が余剰（2012年度から）	6.0	4.4
景気の先行き不透明	64.3	30.3
業界の需要減退	29.8	14.5
企業収益の悪化	36.2	12.2
借入負担が大きい	20.0	8.5
資金調達が困難	10.6	3.4
必要な人材が確保できない	9.4	5.9
資源高による投資コスト上昇	2.6	0.5
金利水準が高い	0.4	0.1
土地価格の上昇	0.0	0.5

4. 設備投資「無」の理由④

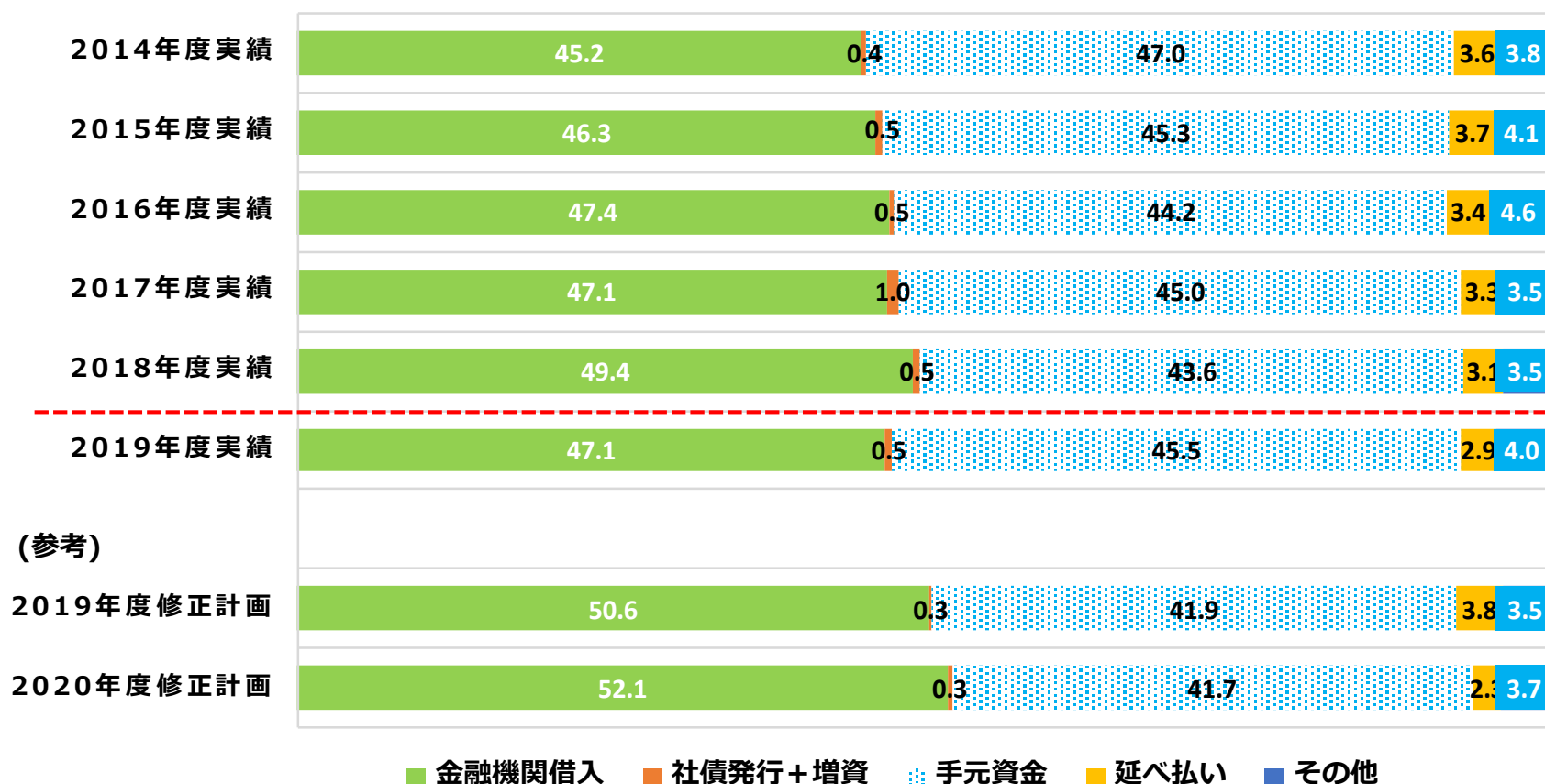
[図表4-5] 投資判断へのコロナ影響有無別 設備投資を行わない理由（全産業、複数回答）
(%)



5. 設備資金調達方法

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2019年度実績の全企業平均は「金融機関借入」が47.1%と前年を下回った。2020年度修正計画では、「金融機関借入」が52.1%。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）



(注1 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。回答企業数 (19年度1,633社、20年度1,212社))

【キーワード】 サプライチェーン

今年度は、コロナ影響により当社のサプライチェーンが機能しなくなり、設備投資を実施することにした。

(一般機械製造業)

【キーワード】 人手不足

コロナ禍により、大手企業の採用が少なくなると、中小企業にとっては人材確保のチャンスとなる可能性があるため、注視している。(一般機械製造業)

【キーワード】 新規事業展開

新型コロナウイルスの影響を受けており、今まで通りの事業だけでなく、低投資展開や、新たなキャッシュポイントを見つけるなどが必須。

(飲食・宿泊業)

【キーワード】 EC、情報化関連

卸売業の回復が見込めないため、自社でECサイトを開設する必要があり、投資は必要だと感じている。また、リモート化に伴うシステム導入も必須である。

(卸売業)

【キーワード】 増産対応

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、アクリル板加工生産の需要が増加し、板メーカーの生産が追つかない状態。

(化学製品製造業)

【キーワード】 増産対応

新型コロナウイルスによる巣ごもり需要で、賞味期限の長い商品、食べやすい商品のニーズが高まり、乾麺の需要が増加した。当社商品も品薄状態。

(食料品製造業)

【キーワード】 需要増、需要減

コロナの影響で、半導体関係の需要が好況の状態が続いている。一方で、自動車部品は大手の生産調整等でかなりマイナスの影響が出ている。

(窯業・土石)

【キーワード】 業態変化

業態変革により(設備)装置産業でなくなった。自社業務はデザイン・デジタルコンテンツ製造が主となり、製造は外注委託。少ロット印刷、サイン出力施工のみ、社内製造。

(印刷業)

【キーワード】 需要減

建設土木業界にとって、コロナウイルスの影響は、正に不透明であり、先が読み難い。民間の設備マインドが落込むのは避けられない。

(建設業)

【キーワード】 需要減

鉄鉱業の高炉停止に伴い、海運の主荷物である鉄の生産量が減少。船舶の停船、用船料も2割減となっている事から、少なくとも今期の業績は、良くないと思っている。

(運輸業)

【キーワード】 情報化関連

ITシステムとAIを活用によって、DX実現の投資に対する問題を小企業がどうやる事が出来るか不安。

(化学製品製造業)

【キーワード】 情報化関連

設備投資は、コロナ影響により見直しを実施。当初計画より減少予定。また、新たに、リモートワーク等に対応する投資も必要となっている。

(卸売業)



人を思う。未来を思う。

商工中金

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。